

助成年度：平成 17 年度

[所属] 琉球大学 法文学部

[役職] 専任講師

[氏名] 瀬口 浩一 (他計 2 名)

[課題]

沖縄島嶼地域における廃棄物の環境負荷低減を

実現する経済的手法の構築

— 地域の特性に根ざす廃棄物処理と費用負担のあり方に関する実証研究 —

[内容]

本研究の目的は、島嶼地域としての特性をもつ沖縄を取り上げ、経済的・財政学的な見地から、環境負荷を低減する循環型地域社会の構築のために、自治体が講ずるべき有効な政策手段を検討することである。数量分析とケース・スタディ（ヒアリング）を併せて実施する研究方法で、数量分析では、規模の経済、民間活力の導入など生産構造の観点から、一般廃棄物処理サービスの生産性を検証し、ヒアリング調査では、生産構造と有料化に関する自治体の廃棄物行政の実態を聞き取りするとともに、未公表の資料提供を受け、サービスの生産構造、海上輸送費用、離島における広域化の可能性を中心に、モデルケースを設定した仮想計算を行っている。

その結果、①沖縄は、全国の中で 15 番目に規模の経済が働くこと ②沖縄では、その他の地域以上に、民間活力の導入が進んでいることが、労働コストも低い沖縄の特性と相まって、費用を押し下げ、生産性を高めていること ③海上輸送費用は、行き先を問わず、また、一般廃棄物の種類にかかわらず、費用はかかっていないこと ④離島が点在する沖縄では、海上輸送を活用した離島を含む広域化で、生産性を高めることが十分可能であること ⑤ごみ有料化の料金水準は自治体間で差がなく、料金の決め方にはデモンストレーション効果が働いている可能性が高いこと ⑥費用総額の中の料金負担の範囲や、有料化と減量化の関係など、政策的位置づけの検討は、どの自治体でも不十分なことなどを示した上で、沖縄が何よりも進めるべきなのは、市町村の行政区域や地理的な特性に捕らわれない離島を含めた広域化・大規模化であり、そして「ごみ有料化」では、受益に応じた負担を求めて効率的な資源配分を実現することを考えるべきであることを提言している。